

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村嶋 純一
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044(866)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044(861)7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(百万円)	158,760	174,246	241,441
経常利益(百万円)	9,692	16,689	20,407
四半期(当期)純利益(百万円)	6,404	10,568	13,227
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,551	16,043	15,410
純資産額(百万円)	50,163	69,574	55,803
総資産額(百万円)	155,214	174,324	162,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.53	100.99	123.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.9	38.5	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,128	9,753	15,141
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,020	3,394	6,131
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	577	4,964	10,536
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,812	6,675	4,680

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.09	40.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におきましては、空調機部門では、国内向けの販売は消費税増税後の需要の反動減と夏期の天候不順などから前年同期を下回りましたが、海外向けの販売が中東、米州をはじめ堅調に推移し、部門全体の売上は増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、デジタル消防無線システムの納入が前倒しで進み、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,742億4千6百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

損益につきましては、海外向け空調機の販売増加、情報通信システムの増収などの効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化を進め、営業利益は147億3千8百万円（同52.3%増）、経常利益は166億8千9百万円（同72.2%増）、四半期純利益は105億6千8百万円（同65.0%増）と、第3四半期連結累計期間としてはいずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,424億3千2百万円（同8.3%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、1,012億9千4百万円（同17.1%増）となりました。

欧州では、新築住宅向けのA T W（ヒートポンプ式温水暖房システム）が好調なフランスや市況が回復している英国での販売が増加しましたが、前年度の第3四半期に生産・出荷の集中したスペイン向けが今年度は通常の水準となったことから、当累計期間での売上は前年同期を下回りました。

米州では、北米において、堅調な個人消費と住宅投資を背景にエアコン市場全体が伸長するなか、引き続き電力会社の省エネ機器に対する補助金プログラムへの当社製品採用を働きかけるなど、省エネ機種を中心に拡販に努めるとともに、寒冷地向け機種も暖房需要を捉え販売が伸長したことから、売上が増加しました。また、ブラジルにおいても、好天に恵まれ売上が増加しました。

中東・アフリカでは、サウジアラビアの省エネ規制に対応した機種の出荷が本格化したことや、アラブ首長国連邦等での建設プロジェクト向けの販売が堅調に推移したことなどから、売上が増加しました。

オセアニアでは、需要期に好天に恵まれるなか、量販店ルート向けおよび専門店ルート向けともに販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、商品ラインアップを強化したインドでの販売増により、売上が増加しました。

中国では、ルームエアコンのラインアップ刷新や販売地域拡大を図るとともに、V R Fの新機種を投入しましたが、天候不順および不動産市場の減速などから、売上は前年並みとなりました。

〔国内向け〕

売上高は、411億3千7百万円（同8.5%減）となりました。

エアコンでは、住宅設備ルート向けの販売は伸長しましたが、消費税関連の駆け込み需要の反動減と天候不順による量販店ルートでの販売減の影響が大きく、売上が減少しました。

< 情報通信・電子デバイス部門 >

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、305億2千6百万円（同17.7%増）となりました。

〔 情報通信システム 〕

売上高は、242億1千3百万円（同24.3%増）となりました。

防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、前年度に大型案件の納入があった防災システムの売上は前年同期を下回ったものの、平成28年5月にデジタル移行期限を迎える消防無線システムの納入が前倒しで進み、全体での売上は増加しました。

〔 電子デバイス 〕

売上高は、63億1千3百万円（同2.0%減）となりました。

電子部品・ユニット製造では、産業機器向けや環境関連、車両運行管理機器向けの販売が堅調に推移しましたが、車載カメラの販売がディーラーオプション向けの需要低迷により減少し、全体での売上は微減となりました。

< その他部門 >

家電リサイクル事業の売上減少などから、売上高は12億8千7百万円（同5.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加等による運転資金の増加がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、97億5千3百万円の収入（前年同期は51億2千8百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、空調機部門における開発・生産設備を中心とした投資により、33億9千4百万円の支出（同50億2千万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは63億5千9百万円の黒字（同1億7百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金の返済および期末・中間配当金の支払等により、49億6千4百万円の支出（同5億7千7百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前年度末比19億9千5百万円増加し、66億7千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、82億4千4百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	109,277	-	18,089	-	529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,635,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,207,000	104,207	-
単元未満株式	普通株式 435,299	-	-
発行済株式総数	109,277,299	-	-
総株主の議決権	-	104,207	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株（議決権の数17個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,635,000	-	4,635,000	4.24
計	-	4,635,000	-	4,635,000	4.24

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,636,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.24%）であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

（注）前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における経営執行役の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
経営執行役	国内民生営業副担当、 (株)富士通ゼネラルキャリア プロモート（FGPRO）担当	国内民生営業副担当（西地区担当）	阿部 英司	平成26年11月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,680	6,675
受取手形及び売掛金	82,513	78,825
商品及び製品	15,611	21,218
仕掛品	884	2,133
原材料及び貯蔵品	3,467	4,629
繰延税金資産	2,596	2,406
その他	9,374	11,526
貸倒引当金	638	599
流動資産合計	118,488	126,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,289	25,774
機械装置及び運搬具	30,338	34,420
工具、器具及び備品	14,029	15,988
土地	9,466	9,465
建設仮勘定	269	1,087
減価償却累計額	46,168	51,886
有形固定資産合計	32,225	34,849
無形固定資産		
その他	1,924	2,229
無形固定資産合計	1,924	2,229
投資その他の資産		
投資有価証券	3,526	4,230
繰延税金資産	5,841	5,832
その他	432	383
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	9,782	10,429
固定資産合計	43,933	47,508
資産合計	162,421	174,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,415	38,561
短期借入金	13,802	11,284
未払法人税等	5,124	2,351
未払費用	13,004	12,733
製品保証引当金	2,137	2,111
その他	9,593	19,270
流動負債合計	89,078	86,312
固定負債		
長期借入金	69	36
再評価に係る繰延税金負債	2,807	2,806
退職給付に係る負債	13,871	14,801
その他	792	792
固定負債合計	17,539	18,437
負債合計	106,618	104,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	36,715	45,045
自己株式	5,012	5,018
株主資本合計	50,321	58,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	580
繰延ヘッジ損益	26	107
土地再評価差額金	4,468	4,468
為替換算調整勘定	410	4,039
退職給付に係る調整累計額	900	564
その他の包括利益累計額合計	3,497	8,416
少数株主持分	1,985	2,512
純資産合計	55,803	69,574
負債純資産合計	162,421	174,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	158,760	174,246
売上原価	117,782	125,814
売上総利益	40,978	48,432
販売費及び一般管理費	31,301	33,694
営業利益	9,676	14,738
営業外収益		
受取利息	30	52
受取配当金	42	119
為替差益	602	2,395
その他	154	200
営業外収益合計	828	2,769
営業外費用		
支払利息	251	208
事業構造改善費用	-	217
持分法による投資損失	253	21
その他	307	370
営業外費用合計	812	818
経常利益	9,692	16,689
税金等調整前四半期純利益	9,692	16,689
法人税、住民税及び事業税	3,109	5,485
法人税等調整額	155	241
法人税等合計	2,954	5,727
少数株主損益調整前四半期純利益	6,738	10,962
少数株主利益	334	394
四半期純利益	6,404	10,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,738	10,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	267
繰延ヘッジ損益	427	133
為替換算調整勘定	2,188	4,618
退職給付に係る調整額	-	336
持分法適用会社に対する持分相当額	30	7
その他の包括利益合計	1,812	5,080
四半期包括利益	8,551	16,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,091	15,487
少数株主に係る四半期包括利益	459	555

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,692	16,689
減価償却費	2,708	2,808
引当金の増減額(は減少)	358	98
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	522
受取利息及び受取配当金	72	172
支払利息	251	208
売上債権の増減額(は増加)	11,095	9,877
たな卸資産の増減額(は増加)	9,614	6,249
仕入債務の増減額(は減少)	7,430	12,277
その他	4,846	6,361
小計	11,835	17,669
利息及び配当金の受取額	72	172
利息の支払額	250	205
法人税等の支払額	6,529	7,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,128	9,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,810	3,044
有形固定資産の売却による収入	0	4
その他	209	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,020	3,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,714	2,771
長期借入金の返済による支出	4,033	33
自己株式の取得による支出	4,912	5
配当金の支払額	1,951	1,666
その他	394	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	4,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	601
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122	1,995
現金及び現金同等物の期首残高	5,935	4,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,812	6,675

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が874百万円増加し、利益剰余金が563百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	654	6	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年10月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法について決議し、普通株式4,400,000株を4,906百万円で取得しました。この結果、自己株式は単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間においては、4,912百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,011百万円(前連結会計年度末は99百万円)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	8	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	837	8	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,475	25,928	157,404	1,356	158,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,809	2,809	180	2,990
計	131,475	28,738	160,213	1,536	161,750
セグメント利益又は損失()	4,858	5,263	10,121	445	9,676

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空調機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情報通信・電子デバイス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
その他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,121
「その他」の区分の損失()	445
四半期連結損益計算書の営業利益	9,676

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	142,432	30,526	172,958	1,287	174,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,972	2,972	193	3,166
計	142,432	33,499	175,931	1,481	177,412
セグメント利益	6,535	7,810	14,345	392	14,738

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	14,345
「その他」の区分の利益	392
四半期連結損益計算書の営業利益	14,738

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円53銭	100円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,404	10,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,404	10,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,582	104,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 剰余金の配当について

平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	837百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

(2) 公正取引委員会による立ち入り検査について

平成26年11月18日、当社は、消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による調査に全面的に協力しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 勉 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三井 智宇 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。